

新 公 会 計 N E W S

～大阪府の財務諸表をわかりやすく！～ 《第3号》

○今回は、『キャッシュ・フロー計算書』と「純資産変動計算書」の説明です。

キャッシュ・フロー計算書は P.2 から、純資産変動計算書は P.6 から説明します！

済 貸借対照表(BS) 第1号 11月発行で解説済	済 行政コスト計算書(PL) 第2号 12月発行で解説済	キャッシュ・フロー計算書 (CF) 今回 (第3号) で解説！！	純資産変動計算書 (NW) 今回 (第3号) で解説！！
---	--	--	--

〔前回説明済〕

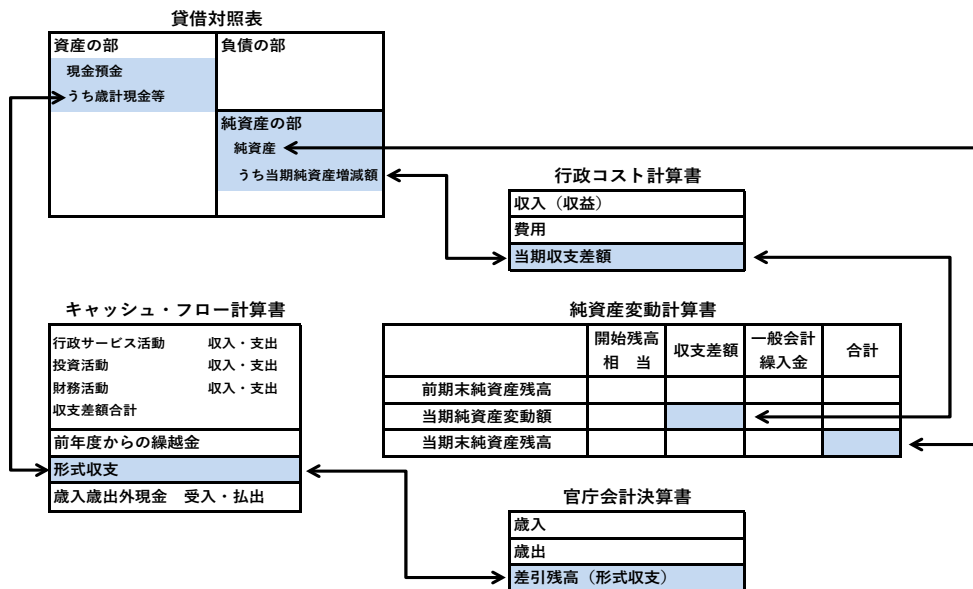
「行政コスト計算書 (P L)」は、一会計年度の行政サービスの提供に要した費用とそれをまかなうための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書でした。

詳しくは新公会計NEWS第2号 (令和4年12月発行) をご覧ください。

[「新公会計NEWS \(大阪府の財務諸表を分かりやすく解説!\)」について](#)

○財務諸表等の相関関係

財務諸表 (4 表) と官庁会計決算書の相関関係は、次のとおりです。



『キャッシュ・フロー計算書』について

キャッシュ・フロー計算書（CF）とは

キャッシュ・フロー計算書（CF）は、一会計年度の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもので、現金がどのような活動で増えたのか、減ったのかがわかります。

キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

P.3で解説

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,759,959	3,793,365	966,594
地方税	1,395,997	1,281,286	114,711
地方譲与税	144,920	129,287	15,634
市町村たばこ税府交付金	21	278	▲258
地方特例交付金	4,871	5,166	▲295
地方交付税	380,417	259,382	121,035
交通安全対策特別交付金	1,785	1,847	▲62
国民健康保険関係交付金	250,313	244,559	5,755
分担金及び負担金 (行政支出充当)	272,192	270,990	1,202
使用料及び手数料	65,217	65,715	▲498
国庫支出金(行政支出充当)	1,590,329	931,854	658,475
財産収入	6,940	7,218	▲278
寄附金	1,183	4,791	▲3,608
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	▲0
事業収入(特別会計)	580,039	536,051	43,987
その他行政収入	65,735	54,941	10,794
行政支出	4,498,403	3,627,934	870,468
税運動支出	863,627	788,292	75,335
給与関係費	669,869	676,986	▲7,117
物件費	145,889	95,086	50,803
維持補修費	43,154	43,873	▲719
社会保障扶助費	57,388	51,042	6,347
負担金・補助金・交付金等	2,698,657	1,953,198	745,459
国直轄事業負担金	11,198	10,689	509
繰出金	8,621	8,769	▲147
金融収入	350	374	▲24
受取利息及び配当金	350	374	▲24
地方債発行差金	—	0	▲0
金融支出	24,660	29,743	▲5,083
地方債利息・手数料	24,634	29,721	▲5,087
他会計借入金利息等	27	22	4
特別収入	643	685	▲42
分担金及び負担金(災害復旧費)	51	90	▲38
国庫支出金(災害復旧費)	592	596	▲4
その他特別収入	—	—	—
特別支出	721	854	▲133
災害復旧費	721	854	▲133
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	237,168	135,893	101,275

P.3で解説

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	874,859	959,656	▲84,798
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,390	3,327	▲937
国庫支出金(公共施設等整備)	53,364	46,288	7,076
財産収入	14,578	5,478	9,100
基金繰入金(取崩額)	24,598	20,170	4,428
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	24,598	20,170	4,428
貸付金元金回収収入	777,486	881,944	▲104,458
保証金等返還収入	2,443	2,451	▲7
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,102,249	1,002,011	100,239
公共施設等整備支出	119,010	100,680	18,331
基金積立金	200,408	18,117	182,291
財政調整基金	180,748	0	180,748
その他の基金	19,660	18,117	1,543
出資金	6,107	6,161	▲54
貸付金	776,708	877,050	▲100,342
保証金等支出	16	3	13
投資活動収支差額	▲227,391	▲42,354	▲185,036
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	9,777	93,539	▲83,761
III 財務活動			
財務活動収入	826,956	961,544	▲134,588
地方債	697,951	797,508	▲99,557
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	129,005	164,036	▲35,031
減債基金	129,005	164,036	▲35,031
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	812,522	1,001,017	▲188,494
地方債償還金	555,232	759,849	▲204,617
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	11,927	9,953	1,974
基金積立金	245,363	231,215	14,148
減債基金	245,363	231,215	14,148
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	14,433	▲39,473	53,906
収支差額合計	24,211	54,066	▲29,855
前年度からの繰越金	49,026	28,037	20,989
形式収支	73,236	82,103	▲8,867
歳入歳出外現金受入額	327,915	310,831	17,084
歳入歳出外現金払出額	288,851	276,309	12,541
再計	112,301	116,624	▲4,324

P.4で解説

キャッシュ・フロー計算書（CF）の概要

（単位：億円）

行政サービス活動

「行政サービス活動」には、行政サービスの提供に関する収入や支出を計上しています。

行政サービス活動収支差額は、収入が支出を2,372億円上回り、前年度に比べ1,013億円増加しました。

これは、行政支出において負担金・補助金・交付金等や物件費が7,963億円増加したこと以上に、行政収入において地方税・地方交付税・国庫支出金（行政支出充当）が8,942億円増加したことなどによるものです。

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
行政サービス活動			
行政収入	47,600	37,934	9,666
行政支出	44,984	36,279	8,705
金融収入	4	4	0
金融支出	247	297	▲51
特別収入	6	7	0
特別支出	7	9	▲1
行政サービス活動 収支差額	2,372	1,359	1,013
投資活動			
投資活動収入	8,749	9,597	▲848
投資活動支出	11,022	10,020	1,002
投資活動収支差額	▲2,274	▲424	▲1,850
行政活動キャッシュ・ フロー収支差額	98	935	▲838

投資活動

「投資活動」には、建物や土地などの固定資産の取得と売却、基金の積立てと取崩し等に係る収入や支出を計上しています。

投資活動収支差額は、前年度の▲424億円から▲2,274億円とマイナス幅が1,850億円増加しています。

これは、基金積立金（財政調整基金等）にかかる支出が1,823億円増加したことなどによるものです。

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政サービス活動収支差額」と「投資活動収支差額」を合計した「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」は98億円となり、前年度に比べ838億円減少しています。

「行政サービス活動」と「投資活動」を合わせた「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」を表示することで、純粋な行政活動にかかる資金収支の状況を明らかにしています。

(単位：億円)

財務活動

「財務活動」は、行政活動に必要な資金の調達に関する収支になり、※地方債や借入金などの将来的に返済義務を負う外部からの収入や、その償還・返済などの支出を計上しています。

財務活動収支差額は、収入が支出を144億円上回り、前年度に比べ、539億円増加しました。

これは、基金の取崩し等による収入が基金の積立てにかかる支出を下回った一方で、地方債収入が、地方債償還金にかかる支出を上回ったことなどによるものです。

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
財務活動			
財務活動収入	8,270	9,615	▲1,346
財務活動支出	8,125	10,010	▲1,885
財務活動収支差額	144	▲395	539
収支差額合計	242	541	▲299
前年度からの繰越金	490	280	210
※形式収支	732	821	▲89
歳入歳出外現金受入額	3,279	3,108	171
歳入歳出外現金払出額	2,889	2,763	125
再計	1,123	1,166	▲43

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

再計

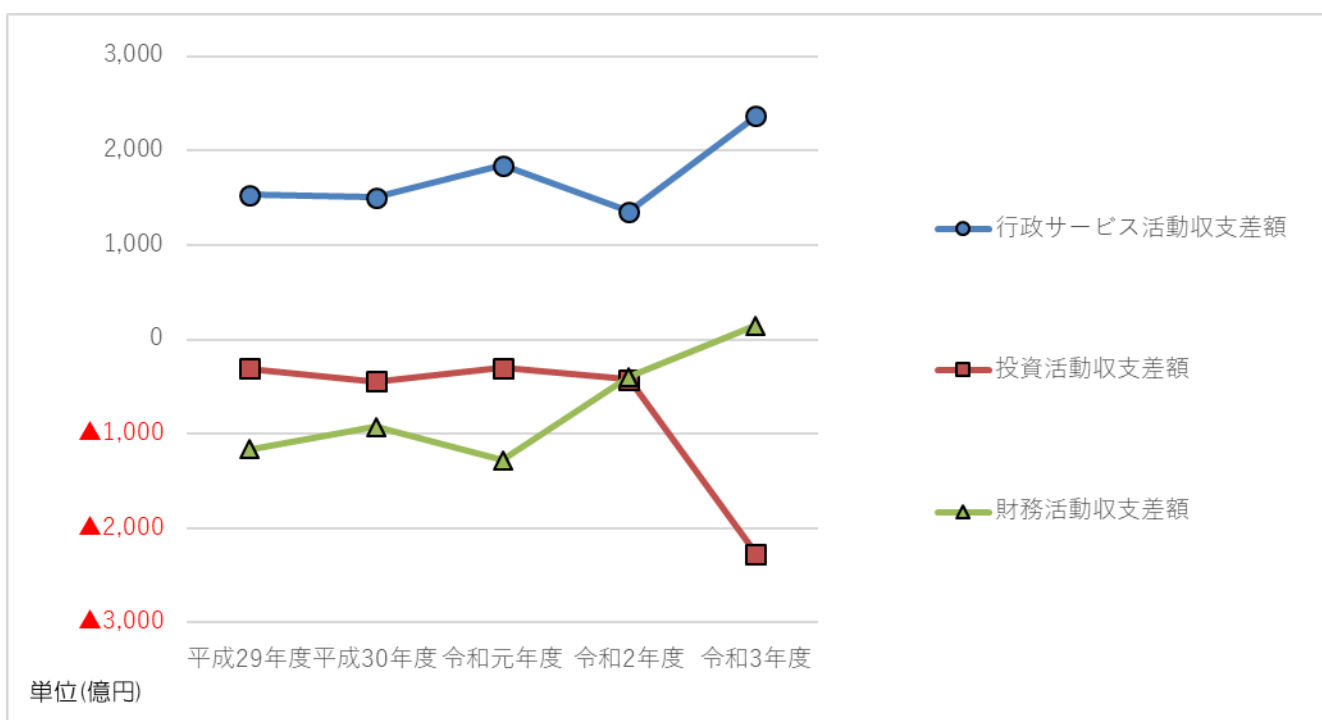
「再計」は、※形式収支（732億円）に、歳入歳出外現金受入額と払出額の差（391億円）を合計したものです。

※「地方債」・・・道路、住宅、学校の建設など多額の経費を要する事業などで、その効果が後年度に及ぶものや災害復旧事業など緊急に実施する必要がある事業などの財源に充てるために国や金融機関などから借り入れる資金

※「形式収支」・・・収支差額合計に、前年度からの繰越金を加えたもので、貸借対照表の歳計現金等及び官庁会計決算書の差引残高（形式収支）と一致（P1参照）



直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移



直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移を見ていきます。

行政サービス活動収支差額は前年度に比較して増加し、引き続きプラスで推移しています。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策等のため、国庫支出金（行政費用充当）が増加したことなどが影響しています。

投資活動収支差額は、引き続きマイナスで推移していますが、基金積立金にかかる支出が前年度に比較して増加したため、マイナス幅が大きくなっています。

財務活動収支差額は、前年度と比較して増加し、マイナスで推移していたものが、プラスになりました。主な要因としては、地方債償還金による支出が減少したことなどが挙げられます。



『純資産変動計算書』について

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

純資産は貸借対照表の資産から負債を差し引いたもので、当期変動額は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額になります。(新公会計 NEWS 第 2 号参照)

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：億円)

区 分	※1 開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	7,544	※2 2,991	10,535
当期変動額	—	1,740	1,740
当期末残高	7,544	4,731	12,275

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

※1 平成 23 年度（開始貸借対照表作成時）期首の純資産の額です。ただし、以降に「地方公営企業法」に基づく財務規定を適用することとなった会計を除いています。

※2 平成 23 年度から令和 2 年度までの収支差額の累計額です。

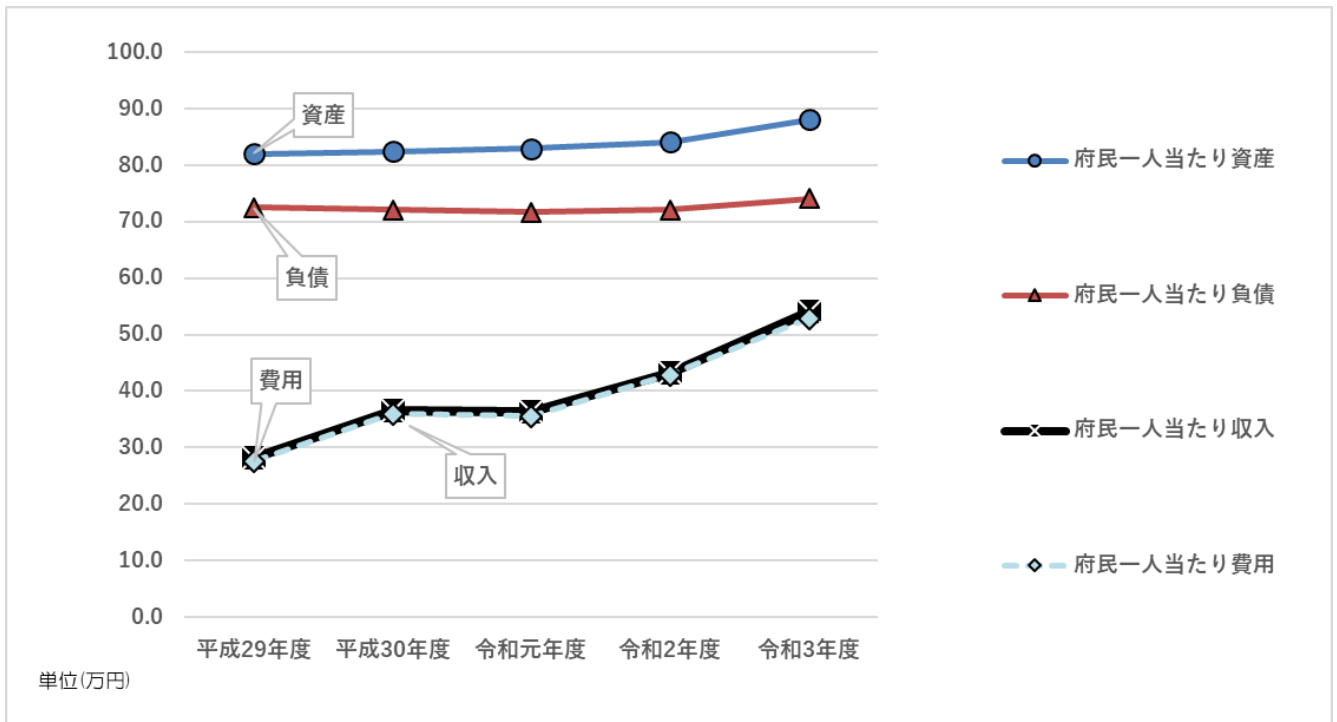


府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況

年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和3年度	88万0千円	74万1千円	54万2千円	52万9千円	8,778,035人
令和2年度	84万0千円	72万1千円	43万2千円	42万8千円	8,802,755人
増減	+3万9千円	+1万9千円	+11万0千円	+10万0千円	▲24,720人

※ 収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※ 人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）



直近5年間の府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況を見ていきます。

資産は、平成29年度より増加に転じて以降、一貫して増加しています。負債は地方債残高の減少等により令和元年度まで減少傾向でしたが、令和2年度より増加に転じています。

収入と費用については、令和3年度が直近5年間で最も多くなっています。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加するとともに、費用では負担金・補助金・交付金等が大幅に増加したことなどが挙げられます。

3回に分けて行ってきました財務諸表の説明は今回が最終号です。

ご覧いただきありがとうございました。



新公会計制度による大阪府の財務諸表は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。